

長崎県東彼農業協同組合

東京農業大学 名誉教授 新井肇

1. 地域農業と肉牛飼育の性格

畜産大賞に応募時の東彼農業協同組合は、平成 12 年に他の 3 農協と合併し、現在長崎県央農業協同組合の一部となっている。旧東彼農協の管内は波佐見町、川棚町、東彼杵町の 3 町から成り、その位置は県のほぼ中央部にあり、北は佐世保市、南は大村市に接している。地域の主産物はお茶、アスパラ、米、イチゴと、多彩であるが、農協の販売事業では肉用牛が 17.1 億円とダントツで、2 位のお茶 9.7 億円を引き離している。肉牛は肥育が主であるが、合併後の農協管内には繁殖地帯もあり、地域一貫生産を目指している。

2. 農協肉牛事業の概要

農協の肉牛事業の特長は、極めて戦略的、実践的で指導性が高いことである。JA 合併後、各種の補助事業、制度資金の採り入れ、農協独自の制度（例：肥育経営安定対策のための運転資金）の創設等を行ってきたが、そのハイライトは平成 7 年頃から実践した「777 運動」である。その中身は、肉用牛農家の所得拡大と経営体質強化を目的にした①「経営目標 7 ヶ条の設定」、②生産技術向上に向けての「7 まわり運動」、さらに③肉質向上のための「上物率 70%以上の早期達成」、の 3 つの旗印を掲げ、その実践を指導してゆくことにある。具体的には、次のようになる。

①経営目標 7 ヶ条

- <1 条>自己資本比率の向上：100 頭以上者 30%以上、30~100 頭者 50%以上、30 頭 未満者 70%以上を確保
- <2 条>肥育差益（＝販売価格－素牛価格）45 万円以上の確保
- <3 条>低コスト生産による収益性向上：増体確保と要求率改善、低コスト牛舎
- <4 条>記帳の励行：簿記と物的記録
- <5 条>補助事業の有効活用による計画的増頭
- <6 条>生活設計に基づく農業所得の確保：1 時間当たり労働報酬 3,000 円以上
- <7 条>新たな経営形態へのチャレンジ：和牛去勢肥育にとらわれず、一貫、雌肥育へ も挑戦する

②7 まわり運動

- <エサまわり>餌ならし、給与回数を増やす、定時給与、育成期・肥育期の区別
- <水まわり>給水器清掃、新鮮飲水、給水器の適正配置
- <床まわり>敷料管理、蜜飼いを避ける（1 頭当たり最低 6 m²、中期以降は単房又は 2 頭 仕上げ）
- <足まわり>削蹄の実施
- <牛舎まわり>牛舎周辺の整理整頓
- <夜まわり>事故防止と餌の食い込みをよくする

<牛まわり> 個体観察、早期治療で事故率を 1.0%以内に抑える。

③上物率 70%以上の早期達成

具体的指導として「給与マニュアル」、「肥育ごよみ」による飼養管理、枝肉共励会の開催などがある。

以上の目標を達成するための活動の例を挙げよう。

①経営委員会による経営安定化対策

- ・畜産農家全戸を対象にした経営実態調査の実施。
- ・個人別経営検討会の実施
- ・畜産会による経営コンサルの実施とそれにもとづく改善指導の実施。
- ・経営計画、資金繰り計画の実施。
- ・税務指導会の実施。
- ・経営能力、生産技術に応じた導入資金対応。

②自己資本比率による経営のランク分けとそれによる指導の徹底

肉用牛経営全戸を対象に自己資本比率による経営評価を行い、購買未収金を増やさない指導と、Cランク以下の経営には農協による農協管理を行う。

3. 農協肉牛事業の成果と評価

農協の肉牛事業は次のような特徴を持っている。

①常に目標を掲げ、戦略的に事業を展開している。

産地の性格を地域一貫生産とし、そのための繁殖牛、肥育牛の増頭目標を高く掲げてきた。推進するためのキャンペーンとして、平成 17 年には合併後の JA ながさきが主催し、肥育牛と繁殖牛の生産振興の大会を開催し、目標（ビジョン）や方法（アクションプラン）を提示し、大会決議を行っている。

②経営・技術の改善方法を具体的に明示してすすめている。

指導内容は極めて具体的で分かりやすい形をとり、長期にわたって続けられている。777 運動がその例であるが、繁殖農家にも同じ内容の指針と基準を示して、普及指導を行っている。

東杵農協はその後、合併して大型農協となっているが、合併が肉牛振興上、多くのメリットをもたらしている。

①管内でも主産地で先進地域であった東杵農協の指導システムが、合併後の県央農協全体に適用されるようになった。東杵農協の「777 運動」は、今や県央農協全体の運動になっている。

②合併により管内に繁殖地帯、肥育地帯の両方を抱えることになったので、地域一貫生産を掲げられるようになった。

③さらに東杵農協にはなかったが、合併で A コープを持つ農協も加わったため、繁殖と肥育、さらに生産から販売、消費に至る、牛肉に関する総合的な情報が得られるようになった。

④肉牛農家の数が少なくなる中で、地域内で少数化する農家に対し、広域的な専門指導が出来るようになった。

地域性の強い肉牛飼育はこれまでそれぞれの地域で特長ある指導や施策を受けてきたが、農協合併、町村合併により、体制や方針が変更され、農家が戸惑う事例が多かった。その中で、この農協の肉牛事業は合併の利点を良く活かした貴重な事例であると言える。



組合員が経営する長崎牛のレストラン。農協の出張所跡に出店した。



ながさき和牛販売の指定店の看板。精肉店、レストランに掲示される。「ながさき牛」は和牛の4、5等級。「ながさき和牛」は等級を問わない。



JA管内組合員の採光と作業性に優れた大規模木造牛舎。